

第3次燕市行政改革推進プラン 実施計画

令和7年度計画 実績見込報告



新潟県燕市

令和8年2月

第3次行政改革推進プラン 令和7年度実施項目一覧

基本的方向	施策	No.	項目名称	主管課	実績見込	頁
1 財政力の向上	(1) 公的資産のマネジメント	1	燕市建物系公共施設保有量適正化計画（公共建築物の適正配置）の推進	用地管財課	▼	4
		2	保育園、こども園の適正配置、民営化の推進	こども未来課	◎	5
		3	老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	営繕建築課	◎	6
		4	小中学校プールの解体撤去と跡地の有効利用	学校教育課	◎	7
		5	児童遊園の都市公園への統合化	都市計画課	◎	8
	(2) 施策の重点化	6	協働型予算編成による重点事業への予算配分	企画財政課	◎	9
		7	中期的な財政見通しによる持続可能な財政運営の推進	企画財政課	◎	10
	(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保	8	下水道事業経営改善戦略の策定・推進	下水道課	◎	11
		9	ふるさと納税の推進	総務課	△	12
		10	ネーミングライツの導入	企画財政課	◎	13
		11	収納率の向上	収納課	◎	14
		12	市有財産（未利用地）の売却、有効活用	用地管財課	◎	15
		13	債券による基金の運用	企画財政課・会計課	—	16
2 行政力の向上	(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	14	行政手続きのオンライン化の推進	総務課	○	17
		15	業務システムのクラウド化推進	総務課	◎	18
		16	RPAやAIなどの新技術の導入	総務課	◎	19
		17	公共工事施工時期・発注量の平準化	用地管財課	◎	20
		18	窓口業務改革の推進	市民課	○	21
	(2) 民間活力の活用によるサービスの維持・向上	19	介護保険認定審査会DXの推進	長寿福祉課	◎	22
		20	指定管理者制度の導入と適正な運用	企画財政課	△	23
	(3) 市民ニーズの把握と情報発信力の強化	21	地域活性化起業人制度の活用推進	企画財政課	○	24
		22	アンケート調査の回収率向上	企画財政課・広報秘書課	◎	25
		23	利用しやすい公式ウェブサイトの運用	広報秘書課	▼	26
		24	公式SNS等による情報発信	広報秘書課	◎	27

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上～100%未満 △ : 80%以上～90%未満 ▼ : 80%未満

第3次行政改革推進プラン 令和7年度実施項目一覧

基本的方向	施策	No.	項目名称	主管課	実績見込	頁
3 職員力の向上	(1) 意識改革と人材育成	25	政策形成能力の向上	総務課	○	28
		26	接遇力の向上	総務課	○	29
		27	デジタル人材の育成	総務課	◎	30
	(2) 戦略的な人事管理	28	人材の確保・定着の推進	総務課	○	31
		29	職員数の適正管理	総務課	○	32
		30	女性職員の活躍促進	総務課	◎	33
	(3) ワーク・ライフ・バランスの推進	31	働きやすい職場環境の整備	総務課	◎	34
		32	時間外勤務の縮減	総務課	◎	35

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上～100%未満 △ : 80%以上～90%未満 ▼ : 80%未満

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No. 01		燕市建物系公共施設保有量適正化計画（公共建築物の適正配置）の推進				主管課	用地管財課			
目的・実施概要		「燕市建物系公共施設保有量適正化計画」に基づき、現有施設の統廃合や集約化など、将来の人口減少に応じた公共施設保有量の適正化の具体的な検討を進める。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		施設の方向性確定に向けた検討								
目標指標	指標名	建物系保有量適正化計画における中期（R5～R14）対象24施設の利活用等方向性の累計確定数【基準値：－】								
	目標値（）は修正前	3	6	6（9）	6（12）	－	－	－	－	
	実績見込	1	2	2	－	－	－	－	－	
進行評価		▼	▼	▼	－	－	－	－	－	
実績値積算		方向性の確定した施設数（見込み）								
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果			
	令和6年度目標未達の以下4施設について、引き続き方向性を協議・調整する。 ①道金浄水場 ②吉田浄水場、③分水浄水場 跡地の利活用について、庁内協議を行う予定。 ④ビクターサービスセンター 道の駅国上を含めた周辺観光の活性化の視点も踏まえつつ、今後方向性を示す予定。		①道金浄水場、②吉田浄水場、③分水浄水場 全職員に当該施設の利活用アンケートを実施し、意見の取りまとめを行った。引き続き利活用について検討していく。 道金浄水場の杭抜きを含む完全な撤去には、莫大な費用を要するため、水道事業以外の新たな占用許可を得る方向で跡地利用を検討していく。 吉田浄水場は、敷地内にB&G燕市防災倉庫を設置し、防災資機材の配備等を進め、防災拠点とする方向で検討する。 ④ビクターサービスセンター 令和6年度に実施した国上山活性化検討会議の結果を踏まえ、現在対応を検討中。				①道金浄水場 ②吉田浄水場、③分水浄水場 ⇒施設跡地の有効活用 ④ビクターサービスセンター ⇒借地解消と維持管理費の削減			
							反省点・改善点 今年度中に方向性を確定することが難しい見込み。検討に時間を要しているが、各施設において、関係課や地権者等と調整を進め、方向性確定を目指したい。			

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No. 02		保育園、こども園の適正配置、民営化の推進						主管課	こども未来課	
目的・実施概要		幼児教育・保育の質の向上に向けて、民間活力の導入を図りながら、保育園・こども園の適正配置を進める。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		第2次幼稚園・保育園適正配置実施計画の推進 完了予定								
						第3次計画策定				
目標指標	指標名	民営化等による運営経費累計削減額（百万円）【基準値：-】 ※一園あたり53百万円（試算値）で積算								
	目標値 ()は修正前	-	212	212	212 (265)	-	-	-	-	
	実績見込	-	212	212	-	-	-	-	-	
進行評価		○	◎	◎	-	-	-	-	-	
実績値積算		R5年度末 閉園（燕東幼稚園、吉田日之出保育園）、民営化（水道町保育園、小池保育園） 53百万円×4園								
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果			
	◇小池・水道町保育園の建設スケジュール【小池保育園】 令和8年1月完成（予定）		◇小池・水道町保育園の建設工事進捗状況【小池保育園】 12月末時点の工事進捗率は88.14%				・民間活力の導入や運営経費の削減			
	【水道町保育園】 令和7年12月実施設計完了（予定） 令和8年1月入札公告（予定） 令和8年2月入札執行（予定） 令和8年3月着工（予定）		【水道町保育園】 令和7年12月実施設計完了（予定） 令和8年1月入札公告（予定） 令和8年2月入札執行（予定） 令和8年3月着工（予定）				反省点・改善点 ・小池保育園では着工が遅れたことから、水道町保育園の着工が遅れることの無いよう、運営法人の状況把握と支援を継続的に行う。			

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No. 03		老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用						主管課	営繕建築課
目的・実施概要		老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居募集を停止している公営住宅を解体し、跡地の有効利用または売却を行う。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	住戸累計解体数（戸）【基準値：-】							
	目標値（）は修正前	22	33	57 (44)	65 (55)	-	-	-	-
	実績見込	29	47	61	-	-	-	-	-
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-
実績値積算		令和5年度住戸解体数：29戸 + 令和6年度住戸解体数：18戸 + 令和7年度住戸解体数：14戸 = 61戸							
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果		
	<ul style="list-style-type: none"> ・移転交渉を続けている入居者の移転の実施（3件） ・入居者移転に伴う住戸解体の実施【令和7年度解体予定】 <ul style="list-style-type: none"> ①新生町団地 1棟4戸 ②粟生津団地 2棟6戸 ・住戸をすべて解体した団地の用途廃止および跡地の有効活用（売却等） <ul style="list-style-type: none"> ①有効活用 西太田1号団地 841㎡ ②用途廃止 粟生津団地 1,029㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> ・移転交渉を続けている入居者の移転の実施 ⇒ 移転完了2件、調整中1件 ・入居者移転に伴う住戸解体の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①新生町団地 1棟4戸 ⇒ 完了 ②粟生津団地 2棟6戸 ⇒ 完了 ③栄町団地 1棟4戸 ⇒ 解体中 ・住戸をすべて解体した団地の用途廃止および跡地の有効活用（売却等） <ul style="list-style-type: none"> ①有効活用 西太田1号団地 ⇒ R7.7売却完了 ②用途廃止 粟生津団地 ⇒ R7.10整地完了（R8.3月 用途廃止見込） 				<p>解体により周辺地域の防犯・安全・美観上の問題改善に向け着実に進んでいます。粟生津団地については、用途を廃止し、跡地の有効活用を図って行きます。</p> <p style="text-align: center;">反省点・改善点</p> <p>引き続き、解体可能なものから順次解体を進めていく。</p>		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No. 04		小中学校プールの解体撤去と跡地の有効利用						主管課	学校教育課	
目的・実施概要		老朽化の進行により安全上の問題を抱える市内小中学校の屋外プールを解体し、構内の駐車スペース確保など跡地の有効利用を行う。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		実施	実施	実施	実施					
目標指標	指標名	プール累計解体数（箇所）【基準値：-】								
	目標値（）は修正前	3	6	7 (9)	10 (12)	-	-	-	-	
	実績見込	3	6	7	-	-	-	-	-	
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-	
実績値積算		年度末での解体見込数（12月末現在で解体工事完了は1）								
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果			
	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な解体の実施と、解体後の跡地の効果的な活用方法の検討【令和7年度解体予定】 ①大関小学校 →駐車場用地として活用 		<ul style="list-style-type: none"> ①大関小学校 解体着手R7.6.30（工期210日 R7.12.2まで） 工事完了 				<ul style="list-style-type: none"> 水泳授業を市内屋内プール施設に集約することにより、年間約800万円の学校プール維持経費を削減できる見込み。 不足している学校敷地内駐車場等を確保できる。（大関小30台分） 			
	※令和7年度に大規模なハード事業が集中していることを踏まえ、当初予定していた3施設のうち、1施設のみ実施とする						反省点・改善点			
							引き続き、有効な跡地活用方法の検討と計画的な解体を進める。			

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No.05		児童遊園の都市公園への統合化						主管課	都市計画課	
目的・実施概要		公園・緑地の効率的な維持管理に資するため、児童遊園を都市公園や緑地へ編入する。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
				児童遊園の現況調査・測量 →	児童遊園の都市公園又は緑地に編入 → 各種条例の廃止及び改正					
目標指標	指標名	令和7年度：児童遊園の調査箇所数【基準値：-】 令和8年度：都市公園や緑地への編入箇所数【基準値：-】								
	目標値			58箇所	58箇所	-	-	-	-	
	実績見込			58箇所	-	-	-	-	-	
進行評価				◎	-	-	-	-	-	
実績値積算		58/58 (箇所)								
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果			
	<ul style="list-style-type: none"> 児童遊園を、都市公園に編入するものと、緑地として管理するものに仕分するため、現況調査・測量を実施する。 調査・測量成果をもとに、編入する都市公園台帳の諸元資料として整理する。 児童遊園条例廃止と都市公園条例一部改正に向けた準備を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 都市公園または緑地のどちらに編入するかどうか、児童遊園の現場の規模や立地状況などを再確認した。 地元自治会長に児童遊園の利用実態をヒアリングすることで、地元の意向を伺った。 公園台帳の諸元資料の作成のため、児童遊園の調査・測量業務委託設計書を作成した。令和8年1月5日に委託契約を締結予定。 				<ul style="list-style-type: none"> 児童遊園の測量成果等が得られる。 都市公園台帳等の諸元資料にできる。 上記成果で管理の効率化が期待できる。 			
							<p style="text-align: center;">反省点・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元ヒアリングに想定以上の時間を要した。 発注時期が後半になってしまったが、その分工程数等を精査し、委託料の縮減を図りつつ、早期に調査・測量を終えたい。 			

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上~100%未満 △ : 80%以上~90%未満 ▼ : 80%未満

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化

実施項目 No. 06		協働型予算編成による重点事業への予算配分						主管課	企画財政課
目的・実施概要		所管課と連携した重点事業の進捗管理や市長との政策協議を通じて、新年度当初予算における事業見直しと重点事業への予算配分を行う協働型予算編成に取り組む。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	事業見直しによる削減額（万円）【基準値：令和5年度当初予算 3,253万円】							
	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	-	-	-	-
	実績見込	3,253	3,187	3,000	-	-	-	-	-
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-
実績値積算		各課との協働型予算編成を通して廃止・縮減した事業費の累積（現在、予算編成により調整中のため、目標値仮置きで記載）							
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果		
	<p>(1) R7重点事業等の迅速かつ着実な実施と状況に応じた改善を図るため、事業所管課と協働で進捗管理するとともに、市長との政策協議を実施する。</p> <p>・4月から通年・・・重点事業等の進捗管理</p> <p>・8月、11月・・・市長との政策協議（サマーレビュー、オータムレビュー）</p> <p>(2) (1)により明らかとなった課題等を踏まえ重点事業等を見直すとともに、その他の事業についても、効果検証を踏まえた見直しや、効率化等により事業費の削減を図り、R8当初予算に反映する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に各部が運営方針に基づく目標を設定。各目標を達成するため、重点事業の指標を設定し、所管課との協働により通年で進捗管理を実施。 ・8月に市長との政策協議を実施（サマーレビュー）。市長交代を踏まえて、これまでの各事業における取組の効果などの検討を実施し、新市長のもとでどのように予算編成を行っていくかを検討。 ・10月下旬に令和8年度当初予算編成方針を決定。 ・10月下旬～11月上旬に「新市長との予算編成協議」を実施。予算編成に向け新規事業や課題等を協議。 ・11月上旬以降、新年度予算編成作業を進めながら、各課ヒアリング等を通じ、効果検証を踏まえた見直しや、効率化等により事業費を削減していく。 				社会経済情勢の変化や、新たな課題への対応が求められる中、事業見直しによる削減額を、新規・拡充事業へ重点配分する。		
							反省点・改善点		
						より効果の高い重点事業に予算を配分するため、引き続き、協働型予算編成に取り組む。			

(注) 協働型予算編成：重点事業等の迅速かつ着実な実施と状況に応じた改善を図るため、企画財政課と所管課とが連携・協力して事業の進捗管理・予算調整を行う、本市独自の予算編成手法

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化

実施項目 No. 07		中期的な財政見通しによる持続可能な財政運営の推進						主管課	企画財政課
目的・実施概要		公債費負担の適正化に取り組むとともに、その取組を反映した中期的な財政見通しを作成し、持続可能で安定的な財政運営に努める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	市債残高（百万円）【基準値：令和4年度末 43,525百万円】							
	目標値（）は修正前	42,305	40,986	42,961 (39,943)	41,569 (39,320)	-	-	-	-
	実績見込	41,168	39,564	42,556	-	-	-	-	-
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-
実績値積算		R6末残高39,564-R7返済額4,352+R7借入額7,344（現年4,453+繰越2,891）=R7末残高（見込）42,556							
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果		
	<p>(1) 公債費負担の適正化</p> <p>① 交付税措置のある有利な市債を選択しながら、公債費負担の低減を図る。</p> <p>② 今後の金利変動リスクに備え、借入先や借入年数をバランスよく組み合わせ市債を借入れる。</p> <p>③ 新年度当初予算編成において、ハード整備事業が特定の年度に集中しないよう、平準化を図る。</p> <p>(2) 中期財政見通しの作成</p> <p>・5か年の「中期財政見通し」を作成する。</p>		<p>(1) 公債費負担の適正化</p> <p>① 公債費負担の低減を図るため、交付税措置のある有利な市債を選択し、県と借入協議を行った。</p> <p>② 長期固定利率の公的資金と、市内金融機関の見積合わせによる短期低利率の民間資金を組み合わせ、市債を借り入れた。</p> <p>③ ハード整備事業が特定の年度に集中しないよう、新年度当初予算編成において、事業実施時期の平準化を検討。</p> <p>④ 減債基金を活用し、既借入市債の繰上償還を行うことで、完済までの償還利子を縮減する公債費負担低減策を検討。</p> <p>(2) 中期財政見通しの作成</p> <p>翌年1月下旬に着手する。</p>				<p>市債残高は公債費負担の適正化により着実に減少しているが、令和7年度は、分水公民館大規模改修事業などの実施により、一時的に市債残高は増加するものの、以後は減少していく見込み。</p>		
							<p>反省点・改善点</p> <p>物価高騰や金利上昇リスクなど、不確実性が高まる中、引き続き、公債費負担の適正化を図り、持続可能な財政運営に努める。</p>		

1. 財政力の向上

(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No.08		下水道事業経営改善戦略の策定・推進						主管課	下水道課
目的・実施概要		今後の人口減少を見据え、将来にわたって下水道事業を安定的に提供していくため、経営基盤強化と財政マネジメント向上に向けた下水道事業経営改善戦略を策定・推進する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		ストックマネジメント計画の策定 → 経営改善戦略の策定 完了		→ 経営改善戦略の推進					
目標指標	指標名	R6年度まで：経営改善戦略策定の進捗率 (%)【基準値：-】 R7年度から：経費回収率 (%)【基準値：-】							
	目標値 ()は修正前	33	100	61.7 (-)	65.0 (-)	-	-	-	-
	実績見込	33	100	61.7	-	-	-	-	-
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-
実績値積算		R6年度まで：実績見込値 = 15/15 (作業項目15) R7年度から：経費回収率 (%) = 下水道使用料/汚水処理費 (公費負担分を除く) × 100 (使用料対象経費と使用料収入が確定しないと算出できないことから、目標値仮置きで記載)							
本年度計画	実施計画		実施状況 (12月末時点)				得られた (今後見込まれる) 効果		
	<ul style="list-style-type: none"> 5月 広報つばめで使用料見直しの必要性について周知 6月 自治会回覧で使用料見直しの必要性について周知 7月 住民説明会の実施 (9回実施) 11月 広報つばめで使用料改定を周知 12月 自治会回覧で使用料改定を周知 		<ul style="list-style-type: none"> 5月 広報つばめで使用料見直しの必要性について周知を実施 6月 自治会回覧で使用料見直しの必要性について周知を実施 7月 住民説明会の実施 (9回実施 参加者24名) 11月 広報つばめで使用料改定の周知を実施 R8.3月 下水道計画区域内の自治会を通じて各世帯に使用料改定のお知らせを配布 (予定) 				<ul style="list-style-type: none"> 使用料改定の経緯、必要性、改定内容をあらかじめ周知することで、円滑に新使用料へ移行できる。 		
							<p style="text-align: center;">反省点・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 説明会参加者が24名と少なかった。 実施計画では12月に自治会回覧で使用料改定の周知を行う予定であったが、使用料改定直前の3月に下水道計画区域内の各世帯に使用料改定のお知らせを配布することとした。 		

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上~100%未満 △ : 80%以上~90%未満 ▼ : 80%未満

1. 財政力の向上

(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 09		ふるさと納税の推進						主管課	総務課	
目的・実施概要		自主財源のさらなる確保を図るため、ニーズを捉えた返礼品の拡充や効果的なプロモーション展開など、ふるさと燕応援事業（ふるさと納税）を推進する。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		ふるさと燕応援事業の推進 								
目標指標	指標名	R5年度まで：ふるさと納税リピート率（%）【基準値：令和4年度実績 20.7%】 R6年度から：寄附申込件数								
	目標値 ()は修正前	23.25	180,000 (23.5)	180,000 (23.75)	180,000 (24.0)	-	-	-	-	
	実績見込	22.6	170,550	153,500	-	-	-	-	-	
進行評価		○	○	△	-	-	-	-	-	
実績値積算		寄附申込件数を記載【参考：R5年度実績 = 162,095件】								
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果			
	<ul style="list-style-type: none"> 各種寄附受付ポータルサイトを通じ、燕市の魅力と返礼品を全国に向けて発信する。 直営ポータルサイトや公式Instagram等を活用し、職人の技術力や造り手の思いを発信する。 		<ul style="list-style-type: none"> 寄附受付ポータルサイトを4つ追加した。※15⇒19サイト 公式Instagramアカウントにて65件の記事を投稿した。 ワンストップ申請者のアプリ利用率は84.1%となっている。 				<ul style="list-style-type: none"> 前年比（12月末時点）で寄附件数△10%、寄附額△12%となっている。 			
							反省点・改善点			
						<ul style="list-style-type: none"> 今後も情報発信の充実等を図り、寄附者の獲得に努める。 				

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上

(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 10		ネーミングライツの導入						主管課	企画財政課
目的・実施概要		屋内こども遊戯施設の維持管理等にかかる財源の一助にすることを目的に、施設名称等に企業名や商品名などを冠した愛称を付与する命名権を与えその対価を得る「ネーミングライツ」制度を導入する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		ネーミングライツの導入準備			ネーミングライツの導入・運用				
目標指標	指標名	R6年度まで：導入施設数（施設）【基準値：-】 R7年度から：ネーミングライツ料（万円）【基準値：-】							
	目標値 ()は修正前	-	1	105 (1)	180 (1)	-	-	-	-
	実績見込	-	1	105	-	-	-	-	-
進行評価		○	◎	◎	-	-	-	-	-
実績値積算		屋内こども遊戯施設でネーミングライツ・パートナーを公募し決定した。							
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果		
	<ul style="list-style-type: none"> 「ハレテつばめ」（8月頃オープン）への導入及び運用 令和7年度ネーミングライツ料：105万円（9か月分） 施設看板、道路案内看板へ愛称の表示 施設内サインエージへのパートナー企業広告の表示 パートナー企業の提案事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 「うさぎもちハレテつばめ」のオープン（市民対象のプレオープン：8月21日～31日、グランドオープン：9月6日） ハレテつばめ施設看板、道路案内看板（県央大橋西詰交差点、市道八王寺交差点）への愛称表示 ハレテつばめ施設内サインエージでのパートナー企業広告の表示 オープニングイベントでのパートナー企業商品等の配布 パートナー企業コラボイベントの実施準備 				180万円/年（R7のみオープンからの9か月分の105万円）の財源確保が見込まれるほか、パートナー企業の提案事業を取り入れた来場促進が期待できる。		
							反省点・改善点		
						パートナー企業と連携しながら利用促進を図っていく。			

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上

(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 1 1		収納率の向上							主管課	収納課
目的・実施概要		自主財源の確保と税の公平性を保つため、現年度滞納者への早期の対処と高額、徴収困難な案件への取り組みを強化するとともに、納税者の利便性の向上と効率的な徴収方法の調査・研究を行い、収納率の向上を図る。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		納税相談、滞納処分の実施、徴収機構への職員派遣 →								
		→ 地方税統一QRコードの導入・周知								
目標指標	指標名	市税収納率 (%)【基準値：令和4年度実績 96.6%】								
	目標値	96.6	96.6	96.6	96.6	-	-	-	-	
	実績見込	97.0	97.3	97.3	-	-	-	-	-	
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-	
実績値積算		令和7年11月末現在の市税収納率(62.0%)と過年度同時期実績を踏まえ積算								
本年度計画	実施計画			実施状況(12月末時点)				得られた(今後見込まれる)効果		
	<ul style="list-style-type: none"> 年4回の催告書(うち3月発送予定分については、現年度未納者を対象)発送を実施 高額、困難な案件について滞納整理、滞納処分を実施 引き続き収納率向上と積極的な滞納処分に取り組むため、滞納者の財産(預貯金)調査について、預貯金電子照会システムpipitLINQ(ピピットリンク)を積極的に活用し、早期調査に着手する。 郵便用紙による県外納税者には、領収書を発送する際、引き続きコンビニ・QRコード納付案内チラシを同封して周知と利用促進を図る。 			<ul style="list-style-type: none"> 8月に1,404通、12月に607通の催告書を一齐発送。ナッジの要素を取り入れたチラシを同封し、DXの観点でLogoフォーム(電子申請サービス)からの納付書再発行申請を可能とした 11月に県との共同催告書143通を一齐発送 預貯金電子照会システムpipitLINQ(ピピットリンク)により財産(預貯金)調査を実施(電子照会件数)32,901件(前年同期比667%) 12月末現在の差押件数184件(前年同期比142.1%) QRコード、スマホアプリによる納付件数市普・固定・軽自・国保39,647件(前年同期比106%) 				<ul style="list-style-type: none"> ピピットリンクの活用により、効率的かつ効果的に財産調査が実施できており、効率的な差し押さえに繋がっている。 QRコード等の納付も広がりを見せており、市民の利便性向上にも繋がっている。 		
								反省点・改善点 <ul style="list-style-type: none"> 昨年度導入したpipitLINQ(ピピットリンク)を更に活用し、引き続き収納率向上と積極的な滞納処分に努めたい。 		

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上~100%未満 △ : 80%以上~90%未満 ▼ : 80%未満

1. 財政力の向上

(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 1 2		市有財産（未利用地）の売却、有効活用				主管課	用地管財課			
目的・実施概要		歳入の確保と市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却や多様な活用方法を検討・実施する。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		実施	実施	実施	実施					
目標指標	指標名	活用方針が決定または売却した面積（㎡）【基準値：令和4年度2692.7㎡】								
	目標値（）は修正前	5,070	3,400 (1,000)	30,000 (1,000)	1,000 (1,000)	-	-	-	-	
	実績見込	5,090	4,010	30,543	-	-	-	-	-	
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-	
実績値積算		市有地売却面積実績値（3月末時点）								
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果			
	①燕労災病院敷地（29,426.09㎡）を特別支援学校建設予定地として県に売却。 ②市営西太田1号団地跡地（789.23㎡）を条件付一般入札で売却。		①7月に燕労災病院敷地（29,426.09㎡）を特別支援学校建設予定地として県に24,020,178円で売却した。 ②9月に市営西太田1号団地跡地（789.23㎡）を市内業者に2,520,000円で売却した。 その他、法定外公共物として市有地5件・5筆（327.76㎡）を市民及び業者に1,042,556円で売却した。				未利用となった市有財産を売却することによる自主財源の確保。			
							反省点・改善点			
						次年度以降に未利用となる市有財産は需要が見込めず、売却が難しいと思われる。不調にならないよう入札実施要項を考える必要がある。				

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上

(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 13		債券による基金の運用						主管課	企画財政課・会計課	
目的・実施概要		積立基金について金融機関への預金のほか、利回りの高い債券（国債・地方債等）を組み合わせで効率的に運用する。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
				方針等策定	運用実施					
目標指標	指標名	運用基準・指針等作成後に設定								
	目標値			運用基準・指針等作成後に設定	-	-	-	-	-	
	実績見込			-	-	-	-	-	-	
進行評価				-	-	-	-	-	-	
実績値積算		運用基準・指針等作成後に設定（別途調整予定）								
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果			
	債券による基金の運用に向け、上半期に運用基準・指針等の作成や財務規則の改正を実施し、下半期を目途に債券による運用を開始する。 ●主なスケジュール 4月～ 先進事例の調査 7月 先進自治体視察等 ～8月 運用基準・指針等の作成 9月 市議会へ運用方針等素案説明 10月～ 債券による運用を開始		<ul style="list-style-type: none"> ・7月：県内で債券運用の先進地である村上市を視察 ・9月：資金運用入門研修（地方公共団体金融機構） ・4月～11月：担当者向け実務研修（県・各証券会社） ・～11月：運用基準・指針等の素案作成 ・12月：市議会定例会にて、素案を説明 <p>※市議会への運用方針等の素案説明については、当初、9月を予定していたが、新市長就任後の12月に変更。</p>				基金の債券による運用を行うことで、これまで以上に利子収入を得られる可能性が高まっており、基金を効率的に運用できると考えられる。			
							反省点・改善点			
								12月議会で運用方針を説明後、運用基準・指針等の作成に取り組む。		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 1 4		行政手続きのオンライン化の推進 DX					主管課	総務課	
目的・実施概要		行政手続きにおける利便性向上を図るため、スマートフォンなどを利用し来庁することなくいつでも、どこからでも申請・届出ができるよう手続きのオンライン化を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		申請・届出の整理 →	代理申請の検討 →	完了					
		→ オンライン手続きの推進							
目標指標	指標名	手続きのオンライン化割合 (%) 【基準値：令和4年度実績 56.3%】							
	目標値 ()は修正前	67	92 (78)	96 (89)	100 (100)	-	-	-	-
	実績見込	85.7	89.2	90.2	-	-	-	-	-
進行評価		◎	○	○	-	-	-	-	-
実績値積算		オンライン化済み手続数 (418件) ÷ オンライン化対象手続数 (463件)							
本年度計画	実施計画		実施状況 (12月末時点)				得られた (今後見込まれる) 効果		
	<ul style="list-style-type: none"> 請求書の押印省略及びオンライン提出の実施 (6月1日～) 添付書類の簡素化等に向けた国・他自治体の状況把握 市民、事業者へ向けたオンライン申請活用の周知 		<ul style="list-style-type: none"> 6月1日から請求書の押印省略及びオンライン提出を実施。 6月1日開始に合わせ、ルール策定及び市ホームページへ提出用フォームの設置を行った。 添付書類の簡素化等に向けた国・他自治体の状況把握 (法人登記情報がオンライン確認できるようになることを見据えた対応を検討) ホームページや個別手続きの通知等においてオンライン申請ができる旨を案内している。 				オンライン化手続の拡充により、市民・事業者の利便性向上が図られた。		
							反省点・改善点		
						<p>ぴったりサービスの機能拡充の動向を注視し、拡充機能の活用を検討していく。</p> <p>※ぴったりサービスとは…国が運営するサービスで、マイナポータルの手続の検索・電子申請機能を利用し、手続きをオンラインで行えるサービス。従来は窓口に出向く必要のあった申請や届出などの手続を、パソコンやスマートフォンなどを利用して「いつでも」「どこからでも」行うことが可能。</p>			

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上～100%未満 △ : 80%以上～90%未満 ▼ : 80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 15		業務システムのクラウド化推進 DX					主管課	総務課	
目的・実施概要		制度変更への迅速な対応や安定したシステム運用に向けて、業務システムの標準化・共通化を行うとともに、国のガバメントクラウドへの統合を進める。また、業務の効率化に向けたグループウェア等の更新を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		システムの標準化・共通化 完了予定							
		グループウェアの刷新 完了予定							
		最適化計画作成		クラウド化の推進 完了予定					
目標指標	指標名	〈R5〉最適化計画作成 〈R6〜〉標準化・共通化、グループウェアの刷新進捗率 (%) ※R8年度以降は、策定した戦略を踏まえて指標を再設定する【基準値：-】							
	目標値 ()は修正前	完成	50 (30)	100 (60)	- (100)	-	-	-	-
	実績見込	完成	50	100	-	-	-	-	-
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-
実績値積算		標準化・共通化、グループウェアの刷新進捗率							
本年度計画	実施計画			実施状況（12月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		
	<p>【標準化・共通化】</p> <ul style="list-style-type: none"> Adworldにおけるカスタマイズ内容を決定する。 基幹系業務システム（Adworld、戸籍システム、生活保護システム）の標準準拠版を構築し、環境をガバメントクラウド上に展開する。 <p>【グループウェア刷新】</p> <p>リモートワーク機能を開始する（6月末）ほか、職員の習熟度向上に向け、研修等によりサポートを実施。</p> <p>【クラウド化】</p> <p>新規システム導入や既存システムの切替に際し、運用方法、外部サービス利用規程などを考慮し、リスクの少ないシステム形態をアドバイス・サポートする。</p>			<p>【標準化・共通化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護システムは、R7.9.29に標準化稼働済。 住民記録等システム（健康管理システムを除く）は、R8.1.5の稼働に向けてデータ移行等の作業中。 健康管理システムはR8.2に稼働を延期し、調整中。 戸籍システムはR8.1.26の稼働に向け準備中。 <p>【グループウェア刷新】</p> <ul style="list-style-type: none"> リモートワーク機能をR7.7に実装。掲示板に周知し、全庁に展開済み。 <p>【クラウド化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て応援課の児童家庭相談システム、学校教育課の奨学金管理システムの導入支援などを実施。いずれもR8.3稼働予定。 			<p>【標準化】標準化により、業務の効率化や新たなシステム開発や改修コストの低減が見込まれる。</p> <p>【グループウェア・クラウド化】機能実装により、業務時間の削減が見込まれる。</p>		
							<p style="text-align: center;">反省点・改善点</p> <p>【標準化】健康管理システムの運用テストにおいて、不具合や要件定義不足が発見された。再スケジュールの上、確実な稼働に向けて取り組んでいく。</p> <p>【その他】引き続き、他自治体の先進事例などを研究し、新規システム導入を図るため、庁内への情報提供や導入サポートを実施していく。</p>		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 16		RPAやAIなどの新技術の導入 DX				主管課		総務課		
目的・実施概要		業務・事務事業の効率化を図るため、RPA（ソフトウェア上のロボットによる定型業務の自動処理）の導入や、AI（人工知能）等の導入可能性を調査・検討する。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		RPAによる業務効率化の推進								
		AIチャットボットの検討・導入								
		新技術の研究・活用推進								
目標指標	指標名	年間作業削減時間（時間）【基準値：令和4年度 2,155時間】								
	目標値 ()は修正前	2,360	2,720	4,320 (3,080)	4,680 (3,440)	-	-	-	-	
	実績見込	2,881	3,957	4,320	-	-	-	-	-	
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-	
実績値積算		【RPA】効果検証時の平均削減時間/月×稼働月数 + 【AI】議事録作成文字数÷1200文字（1時間で打てる文字数）								
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果			
	<ul style="list-style-type: none"> ・【RPA】RPAの利活用について専門業者を交えてヒアリングする場を設け、希望者を対象にRPAシナリオの作成支援を実施する。 ・【AI】ChatGPTを活用した文章生成AIについてワークショップ等を開催し、引き続き活用方法の周知を図る。AI音声認識ソフトは引き続き議事録作成等で活用する。 ・【その他】情報系端末のモバイル活用は、ガイドラインを整備し上半期中に運用を開始する予定。 		<p>【RPA】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本操作研修を主任1年目の職員を対象に10月に実施。11課15名が参加。同日に「RPAの業務実装に向けた相談会」を開催し3課3名が参加。 <p>【AI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月にLoGoAIアシスタントに新機能を実装（テンプレート機能追加、ナレッジ機能への議会議事録の追加等）。 ・AI音声認識ソフトは、議事録作成等で活用。 ・文章生成AI研修は主任級を対象に実践的な内容で、令和8年1月に実施予定。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報系端末のモバイル活用は、セキュリティ対策を施すとともにガイドラインを作成し9月から運用を開始済み。 				<ul style="list-style-type: none"> ・左記機能の実装により、業務時間の削減が図られた。 			
			反省点・改善点				<ul style="list-style-type: none"> ・RPAについては、活用可能な部署に対し重点的に支援を行っていく。 ・LoGoAIアシスタントは、具体的な使用方法等を周知し、より活用されるよう推進していく。 			

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上～100%未満 △ : 80%以上～90%未満 ▼ : 80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 17		公共工事施工時期・発注量の平準化						主管課	用地管財課
目的・実施概要		建設業の安定的な雇用の確保や働きやすさの向上を目的に、債務負担行為の活用や、柔軟な工期設定制度の検討・導入など、公共工事の施工時期の平準化を推進する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
				ゼロ市債（債務負担行為）の活用や早期発注等の推進 柔軟な工期設定制度の検討・導入					
目標指標	指標名	施工時期の平準化率【基準値：R5年度実績 0.55】 ※平準化率：4～6月の平均稼働件数 ÷ 年間の平均稼働件数							
	目標値			0.65	0.8	-	-	-	-
	実績見込			0.71	-	-	-	-	-
進行評価				◎	-	-	-	-	-
実績値積算		4～6月の平均稼働件数（60）÷ 年間の平均稼働件数（84（見込））							
本年度計画	実施計画			実施状況（12月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		
	・令和6年度から開始したゼロ市債（※）の積極的な活用や、積算の前倒しによる早期発注等に努めるほか、受注者側が工事開始日や工期末を柔軟に選択できる柔軟な工期設定制度の導入に向けて、先進自治体等の取り組みを調査・研究し、具体的な制度内容の検討を進める。 （※）ゼロ市債：公共工事の発注時期を平準化するために活用する債務負担行為。債務負担行為を設定する年度には支出がゼロであり、新年度以降の支出となるため、一般に「ゼロ市債」と言われている。			・4～6月にかけての工事稼働数は全179件となり、そのうち42件がR6年度ゼロ市債を活用したものであった。 ・4月から6月期の月あたりの平均稼働件数は60件となった。（前年度比188%） { 4～6月期の月あたりの平均稼働件数 R6年度：32件/月（96件/4～6月） R7年度：60件/月（179件/4～6月） } ・柔軟な工期設定制度の導入については、先進自治体等の取り組みを調査中。			公共工事の施工時期の平準化が進んだことで、建設業の安定的な雇用の確保や働きやすさの向上に寄与したものと考えられる。		
							反省点・改善点 引き続き、ゼロ市債の積極的な活用や、積算の前倒しによる早期発注等に努める。		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 18		窓口業務改革の推進						主管課	市民課
目的・実施概要		コンビニ交付サービス等の更なる周知など、市民の利便性向上に繋がる取組を浸透・加速化させるとともに、窓口時間の短縮等による職員負担の軽減にも取り組み、窓口業務改革を推進する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
				ワーキングの開催により、市民の利便性向上に繋がる取組や窓口時間の短縮を検討・推進する →					
目標指標	指標名	窓口業務改革ワーキングの開催（数）【基準値：-】							
	目標値			6	6	-	-	-	-
	実績見込			5	-	-	-	-	-
進行評価				○	-	-	-	-	-
実績値積算		窓口業務改革ワーキングの開催数（12月までの開催実績3回＋年度内開催見込み2回）							
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果		
	<p>・窓口業務改革ワーキングを開催し、すでに実施しているコンビニ交付サービスなど、市民の利便性向上に繋がる取組の更なる推進策を検討するほか、窓口時間の短縮に向けて、窓口業務の課題の洗い出しや窓口時間短縮の先事例を調査・研究し、具体策を検討する。</p>		<p>主に窓口業務を抱える部署からワーキングメンバーを選出し、窓口受付時間を短縮する対象の部署や業務等について計3回協議を行ってきた。 <ワーキング開催状況> ①R7. 9.30 第1回窓口業務改革ワーキング ・窓口受付時間短縮にかかる事前調査結果について等 ②R7.10.28 第2回窓口業務改革ワーキング ・窓口受付時間、短縮するフロア、業務について等 ③R7.11.13 第3回窓口業務改革ワーキング ・窓口受付時間を短縮するフロア、業務について等</p>				<p>・ワーキングの意見として、「窓口の受付時間を9:00～16:30」とすることでまとめたが、どの課を対象とするかは協議中。</p>		
							<p>反省点・改善点</p> <p>・窓口短縮に対する代替案、市民への周知方法を検討していく。</p>		

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 19		介護保険認定審査会DXの推進 DX						主管課	長寿福祉課
目的・実施概要		少子高齢化の進展により、要介護認定者数の増加が見込まれる中において、事務経費の節減や事務の効率化を図るため、介護保険認定審査会においてペーパーレス会議システムを導入する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
				R7.10月～ 2合議体で試行 運用開始 	準備でき次第、 全14合議体で 運用開始 				
目標指標	指標名	介護保険認定審査会に要する経費【基準値：R6予算額（消耗品・通信運搬）816千円】							
	目標値			721千円	349千円	-	-	-	-
	実績見込			654千円	-	-	-	-	-
進行評価				◎	-	-	-	-	-
実績値積算		消耗品231,600円（12月末までの支出額125,800円+残り4か月分の複合機使用料20,000円+A3コピー用紙85,800円） 通信運搬費421,630円（12月末までの支出額287,430円+残り4か月分の支出見込額134,200円）							
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果		
	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書の作成、契約の準備（6月～7月） ・契約締結、運用設計、運用テスト、機器設定（9月） ・審査会委員、事務局職員を対象とした操作研修会の実施（9月） ・全14合議体中、2合議体で試行運用開始（10月） ・システム使用した審査会委員へアンケート実施（3月） 		<ul style="list-style-type: none"> ・9月22日に事務局職員向け操作研修を実施 ・9月24日、25日に審査会委員向け操作研修会を実施 ・10月より2合議体で運用開始 ・各合議体月1回の実施のため、12月末時点で計6回（2合議体×3回）実施済 				委員が慣れるまでは紙資料との併用になる想定だったが、スムーズに運用できており、2回目の11月実施分からは紙資料不要となった。よって、より事務経費を削減することができる見込み。		
							反省点・改善点		
						業務の都合で日中の操作研修会に参加できない委員がいたため、来年度の本格運用前の研修では、夜間の時間帯を設けるなどの対応が必要。			

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(2) 民間活力の活用によるサービスの維持・向上

実施項目 No. 20		指定管理者制度の導入と適正な運用				主管課	企画財政課		
目的・実施概要		指定管理者制度を導入した施設について、サービスの維持・向上を図るため、指定管理業務の評価・検証・改善指導を実施する。また、新たに整備する施設について、指定管理者制度の導入を検討する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善				
		新規導入施設の検討							
目標指標	指標名	R5年度まで：当該年度の指定管理者選定等委員会の中間年度評価施設における評価B以上の割合（%）【基準値：令和4年度 33.3%】 R6年度以降：前年度に比べ、利用者数が増えている施設数（施設）【基準値：令和5年度 8施設/16施設】							
	目標値 ()は修正前	100	10 (100)	11 (100)	12 (100)	-	-	-	-
	実績見込	40	9	9	-	-	-	-	-
進行評価		▼	○	△	-	-	-	-	-
実績値積算		R5年度まで：評価B以上の施設数 2 ÷ 中間年度評価施設数 5 R6年度以降：前年度に比べ、利用者数が増えている施設数							
本年度計画	実施計画			実施状況（12月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		
	<ul style="list-style-type: none"> ○施設所管課による指定管理者の管理運営業務の評価および月次確認会議の開催 ○選定等委員会による中間年度評価 <ul style="list-style-type: none"> ・吉田北公民館・吉田北体育センター ・粟生津公民館・粟生津体育センター ・吉田老人センター ・障がい者地域生活支援センター ○指定管理期間満了施設の再選定 <ul style="list-style-type: none"> ・老人集会センター ・燕勤労者総合福祉センター ・市立図書館 3館 ・せん定枝リサイクル施設 			<ul style="list-style-type: none"> ・毎月：施設所管課と指定管理者との例月会議を実施。 ・4～5月：施設所管課によるR6年度の管理運営業務の評価。 ・7月23日：選定等委員会による中間年度評価(3施設) ・8月6日：選定等委員会による中間年度評価(1施設) 指定管理期間が満了となる燕勤労者福祉センターと老人集会センターの募集要項や仕様書等を審議。 ・8月20日：指定管理期間が満了となるせん定枝リサイクル施設と図書館(3館)の募集要項や仕様書等を審議。 ・10月14,21日：指定管理期間が満了となる上記4施設の指定管理者候補者を選定。 ・12月24日：指定管理者の指定について市議会で議決 			指定管理者選定等委員会による視察やヒアリングを実施し、その結果を施設所管課や指定管理者にフィードバックすることにより、施設運営等の改善やさらなるサービス向上につなげることができる。		
							反省点・改善点 猛暑の影響や施設の工事によって利用者数が減少した施設が複数あったため目標値には達しなかったが、引き続き、適切に指定管理者制度を運用し、選定委員からの評価・改善指導等の意見を施設運営に反映させ、利用者数の増加を図る。		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(2) 民間活力の活用によるサービスの維持・向上

実施項目 No. 2 1		地域活性化起業人制度の活用推進						主管課	企画財政課
目的・実施概要		国の「地域活性化起業人制度」を活用し、財源確保（特別交付税措置）を図りながら、民間企業等の人材を一定期間受け入れることで、民間の持つノウハウや知見を活かした効果的な事務事業の実施につなげる。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		制度の活用・導入効果の確認 							
目標指標	指標名	地域活性化起業人を活用した施策分野でのまちづくり市民アンケートにおける平均満足度（%）【基準値：令和4年度実績 42.1%】 ※R6以降は「商工業」「デジタル行政」のみ本実施項目の対象とし、目標値を上方修正。人材採用はNo.26「人材の確保・定着の推進」により指標を管理。							
	目標値（）は修正前	43	71 (44)	72 (45)	73 (46)	-	-	-	-
	実績見込	67.5	70.6	70.9	-	-	-	-	-
進行評価		◎	○	○	-	-	-	-	-
実績値積算		令和7年度まちづくり市民アンケート（市民意識調査）実績から算出							
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果		
	【デジタル市役所】 ・基幹系システム標準化対応を支援 ・各課システムの構築支援（奨学金管理システム、介護認定審査会ペーパーレスシステム）等 【企業誘致】 ・策定されたDXビジョンの実行を支援（4社） ・新規事業開発や事業転換を支援（2社）等 【職員採用】 ※実施項目No.28を参照 【市内企業の兼業副業人材マッチング】 ・オリジナルWEBサイト(地域の人事部@燕)を通じた兼業副業人材と企業のマッチングを支援 ・外部専門人材データベースの登録者数増加に向け、人材募集を実施 等		【デジタル市役所】 ・基幹系システムの標準化はR8.1月に稼働見込み。 ・奨学金管理システムについては、R8.3月導入予定。介護認定審査会のペーパーレスは、10月から試行運用開始。等 【企業誘致】 ・DXビジョンの実行に向け、企業内のDX推進組織の構築やコミュニケーションツールの導入等を支援（4社） ・新規事業開発に向け市場調査・分析を伴走型で行ったほか、異土地企業ビジネス交流会を開催（11社12名が参加）等 【職員採用】 ※実施項目No.28を参照 【市内企業の兼業副業人材マッチング】 ・オリジナルWEBサイト上で副業人材を募集（31名の登録） ・多様な人材活用に向けセミナーを開催（120名が参加）等				民間企業の専門知識やノウハウ、人脈、業務経験、外部の視点等を活かした効果的な事業実施につながる。		
							反省点・改善点 引き続き、地域活性化企業人制度を活用して、各専門分野でのスキルを活かした効果的な事業を実施していく。		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(3) 市民ニーズの把握と情報発信力の強化

実施項目 No. 2 2		アンケート調査の回収率向上						主管課	企画財政課・広報秘書課
目的・実施概要		市民の意向やニーズを把握し市政運営に反映するため、市民を対象とした各種アンケート調査を実施する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	「まちづくり市民アンケート（市民意識調査）」の回収率（%）【基準値：令和4年度実績 39.1%】							
	目標値	45	47	49	50	-	-	-	-
	実績見込	45.8	51.8	52.5	-	-	-	-	-
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-
実績値積算		回収数：1,050票（無作為抽出した市民2,000人へ発送） $1,050 / 2,000 = 52.5\%$							
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民の皆さんの、まちづくり等に対する考えを市政運営に反映させるため「まちづくり市民アンケート」を実施（ナッジ手法を活用） その他、各種事業に係るアンケート等を随時実施し、ニーズ把握に努める。 		<ul style="list-style-type: none"> 「まちづくり市民アンケート（市民意識調査）」では、前年度のナッジ手法を継続しつつ、読みやすさ等の改善を行った結果、昨年度よりも回収数・回収率が向上。Web回答率も増加した。 回収数：1,050件（うちWeb回答486件） 回収率：52.5%（Web回答率46.3%） <参考 R6年度実績> 回収数：1,035票（うちウェブ回答475票） 回収率：51.8%（Web回答率45.9%） その他、市公式LINEで広報に関するアンケートを、10～11月に実施した。（詳細は、No.23を参照） 				アンケート結果から市民ニーズを把握し、市政運営に反映することができる。		
			反省点・改善点						
						引き続き、目的に合わせてアンケートを実施し、市民ニーズの把握に努め、市政運営に反映できるように取り組んでいく。			

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(3) 市民ニーズの把握と情報発信力の強化

実施項目 No. 23		利用しやすい公式ウェブサイトの運用 DX				主管課	広報秘書課			
目的・実施概要		利用者目線に立ったウェブサイトの在り方を検討し、よりアクセシビリティやユーザビリティに優れたウェブサイトを構築する。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		実施	実施	実施	実施 リニューアルの検討					
目標指標	指標名	広報広聴アンケートで「ウェブサイトでの情報が探しやすい」と答えた人の割合（%）【基準値：令和4年度実績 53.7%】								
	目標値	54.0	56.0	58.0	60.0	-	-	-	-	
	実績見込	49.4	48.2	45.7	-	-	-	-	-	
進行評価		○	△	▼	-	-	-	-	-	
実績値積算		広報アンケートの結果（市公式LINEで11月に実施）								
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果			
	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト編集の操作研修の実施（対象：新任課長、新入者・初心者） ガイドラインに沿った編集ワークショップの実施（対象：編集担当者等） 広報主任者会議の実施 広報秘書課によるウェブサイトチェックと各課への編集レクチャーの実施 広報広聴アンケートの実施 		<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト編集の操作研修を4月上旬に6回実施（対象：新任課長、新採用職員、初心者） ウェブサイトの見やすさ、情報の探しやすさ改善のため、7月にトップページのレイアウトおよびデザインと詳細ページのデザインを改修 ウェブサイト編集のガイドラインを新たに作成。 上記ガイドラインを基に座学、ワークショップ形式の編集実務研修を8月上、中旬に7回実施（対象：広報主任者、各係ページ編集担当者） 広報広聴アンケートを10～11月に実施。（回答数：481名） 上記アンケート結果を踏まえた研修を2月に実施予定。 				8月に実施した編集実務研修では、各課が実際に公開しているページを用いて、参加者が修正作業を行う形式にしたことで、習熟度が増した。ガイドラインを作成したことで、ウェブサイト編集の基準や目安が明確になった。			
							<p style="text-align: center;">反省点・改善点</p> アンケート結果で目的の情報が探しづらいという意見があるため、市民目線で分かりづらい表現等がないかページチェックを行うほか、タイトルやページ配置の見直しについて、2月に研修を実施する予定。また、AIを活用した検索機能の搭載について、検討を進める。			

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(3) 市民ニーズの把握と情報発信力の強化

実施項目 No. 2 4		公式SNS等による情報発信 DX				主管課	広報秘書課		
目的・実施概要		幅広い世代への最適な情報発信に向けて、公式SNSをはじめとしたデジタル媒体を活用した情報発信を行う。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	市公式LINE友だち登録者数（人）【基準値：令和4年度末 11,638人】							
	目標値（）は修正前	14,000	17,000 (16,000)	19,000 (18,000)	21,000 (20,000)	-	-	-	-
	実績見込	14,315	17,452	19,000	-	-	-	-	-
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-
実績値積算		市公式LINE友だち登録者数（令和7年12月末日現在は19,075）							
本年度計画	実施計画			実施状況（12月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		
	<ul style="list-style-type: none"> 公式LINEで、市民を対象とした生活関連情報や催し物情報等を、視覚的に見やすいつくりで配信するほか、市民の利便性向上のための拡張機能を追加。 公式Xで、市内外に向け、燕の魅力を広めるための情報を発信。 SNS登録促進に向けた各種PR活動を実施。 スマートフォン用広報配信アプリ「マチイロ」や多言語対応アプリ「カタログポケット」での広報紙のデジタル配信。 			<ul style="list-style-type: none"> 公式LINEでは、画像を用いて視覚的に見やすいレイアウトで生活関連情報や催し物情報を配信した。 公式LINEで、防災つばめ〜ル（警報・地震情報）と、おかえりつばめ〜ルについて、情報配信を6月に開始。 公式LINEをより使いやすくするため、トーク画面下の固定メニューの改修を予定（レイアウト調整中） 公式Xでは、市内の魅力あるスポットや情報等を日々発信した。また、アルビレックス新潟とコラボしたキャンペーンを9月に実施し、フォロワー数の増加につなげた。 『広報つばめ』では、毎月デジタル配信を行った。 SNS登録促進のため、集会、イベントなどでPRチラシを配布した。 			<p>毎月継続的に友だち数が増加している。LINEを活用したキャンペーン（食べて応援キャンペーン・つばメルシエなど）実施時には、大幅に友だち数が増加するため、今後も効果的なキャンペーンとの連携を検討していく。</p>		
							<p>反省点・改善点</p> <p>引き続き、公式LINEのサービス向上のため、庁内からの意見だけでなく、市民からも意見を聴取し、求められる機能、サービスの搭載・実施を検討する。</p>		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

実施項目 No. 25		政策形成能力の向上						主管課	総務課	
目的・実施概要		職員の課題発見能力、企画立案能力、政策判断能力を高めるため、市町村アカデミーなどの全国規模の研修に職員を派遣するほか、庁内においても、データ分析や政策立案型の研修を実施する。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標指標	指標名	政策立案型研修参加人数（人）【基準値：令和4年度実績 45人】								
	目標値	45	45	45	45	-	-	-	-	
	実績見込	52	56	42	-	-	-	-	-	
進行評価		◎	◎	○	-	-	-	-	-	
実績値積算		政策立案型研修参加人数（12月末時点）								
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果			
	<ul style="list-style-type: none"> 市町村アカデミー研修への職員派遣（6月～） 新潟県専門研修への職員派遣（R7.6月～2年間） キャリア開発塾への職員派遣（R7.10月、1月） 市役所長善館の実施（4月～） 実務データ分析研修の実施（6月～） 		<ul style="list-style-type: none"> ①市町村アカデミー研修 <ul style="list-style-type: none"> 法令実務A（6月、10月 5日間） 2名 法令実務B（8月 11日間） 1名 住民税課税事務（9月 11日間） 1名 管理職を目指すステップアップ講座（6月 5日間） 1名 ②新潟県専門研修 <ul style="list-style-type: none"> 政策基礎コース（R7.6月から2年間） 1名 ③キャリア開発塾（10月 5日間） 1名 ④市役所長善館研修 <ul style="list-style-type: none"> 主任、係長対象 政策立案コース（R6.4月からR7.10月） 11名 ⑤実務データ分析研修 <ul style="list-style-type: none"> 基礎編（6月） 20名 実践編（7～1月） 4名 				<p>各種研修の参加者が、研修で学んだ内容を業務で実践することで、地域社会において必要とされる政策立案が図られることとなる。</p> <p>反省点・改善点</p> <p>職員の政策形成能力の向上を図るため、今後も引き続き全国規模の研修や新潟県の職員研修に職員を派遣するほか、庁内においてデータ分析スキル習得などの集合研修を継続していきたい。</p>			

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

実施項目 No. 26		接遇力の向上						主管課	総務課
目的・実施概要		職員の接遇力の向上を図るため、窓口対応や電話対応における接遇スキルを身に付けるとともに、窓口対応などの重要性を理解し、その意識を高める研修を実施する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		→ 接遇力向上研修の実施 →							
目標指標	指標名	電話対応モニタリング評価点【基準値：令和2～4年度実績の平均点 68.9点/100点】							
	目標値	70.0	70.5	71.0	71.5	-	-	-	-
	実績見込	69.7	69.8	69.8	-	-	-	-	-
進行評価		○	○	○	-	-	-	-	-
実績値積算		電話対応研修のフォローアップとして実施する電話対応モニタリングの評価点 (モニタリング結果がまとまるのが2月頃の予定のため、前年度実績値を参考に中間評価は○とする)							
本年度計画	実施計画			実施状況（12月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		
	<ul style="list-style-type: none"> 接遇力向上・電話対応研修の実施（主に新規採用職員対象） 電話対応コンクールへの参加（主に2年目職員対象） クレーム対応研修の実施（主に3年目職員、管理職対象） 			<ul style="list-style-type: none"> ①接遇力向上・電話対応研修 <ul style="list-style-type: none"> 接遇力向上研修（4月）新採用職員32名 電話対応研修（7月）新採用職員28名 ②電話対応コンクール（8月） <ul style="list-style-type: none"> 2年目職員から2名を選考して参加 ③クレーム対応研修 <ul style="list-style-type: none"> 課長級職員（7月）26名 採用3年目職員（11月）16名 			1～2年目に、接客や電話対応の基本的なマナーを身につけたうえで、3年目においてクレームへの正しい対処法を学ぶことで、接遇スキルを体系的に習得できる。		
							反省点・改善点 職員の接遇スキルを一定に保てるよう、引き続き、接遇力の向上に関する各種研修等を採用直後から計画的に実施するとともに、クレームの2次対応者となる管理職への研修も実施していきたい。		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

実施項目 No. 27		デジタル人材の育成 DX				主管課	総務課		
目的・実施概要		自治体DXや地域社会のDXを円滑に推進するため、庁内推進体制を構築するとともに、DX関連の各種研修を実施し、デジタル人材の育成を図る。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施 →	実施 →	実施 →	実施 →				
目標指標	指標名	DX推進研修の理解度 (%)【基準値：-】							
	目標値 ()は修正前	60.0	62.0	90.0 (64.0)	90.0 (66.0)	-	-	-	-
	実績見込	81.3	90.7	90.7	-	-	-	-	-
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-
実績値積算		研修アンケートで「理解できた」と回答した職員の割合 (DX推進研修が1月実施予定のため、前年度実績値を参考に中間評価は◎とする)							
本年度計画	実施計画			実施状況 (12月末時点)			得られた (今後見込まれる) 効果		
	①庁内推進体制 ・民間企業からの専門人材を引き続き登用 (R5.4月～) 2名※情報部署に配置 ②DX推進研修 ・主任級職員 (予定) ・推進メンバー (予定) ③ICTスキル向上研修 ④「基本情報技術者」「応用情報技術者」「ITパスポート」を職員自己啓発支援事業の対象資格とする			①庁内推進体制 ・民間企業からの専門人材の登用 (R5.4月～) 2名 ※情報政策部署に配置 ②DX推進研修 ・主任級職員 (1月) ③ICTスキル向上研修 (9月-1月) パワーポイント、アクセス等のスキル向上研修 ④職員自己啓発支援事業 (12月末時点申請者なし)			情報政策部署への専門人材の配置やDX推進メンバーに対する研修を通し、取組の中心メンバーの意識改革を図るとともに、DX推進活動を周知することで全庁的な意識醸成を進めている。		
							反省点・改善点		
						DX推進の研修については、DXの検討が効率的に進むよう、継続して実施することとしたい。			

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上～100%未満 △ : 80%以上～90%未満 ▼ : 80%未満

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

実施項目 No. 28		人材の確保・定着の推進						主管課	総務課
目的・実施概要		人材の獲得競争が激しい中においても、引き続き優れた多様な人材を確保するため、燕市役所で働く魅力の積極的な情報発信や、試験実施法の改善を進める。さらに、内定後や入庁後のフォローアップ等を通して人材の定着を図る。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施				
目標指標	指標名	新規採用3年目までの在職率(%)【基準値：令和4年度実績 92.1%】							
	目標値	96.0	96.0	96.0	96.0	-	-	-	-
	実績見込	92.3	93.8	94.4	-	-	-	-	-
進行評価		○	○	○	-	-	-	-	-
実績値積算		新規採用3年目までの在職者数【84人】÷当初採用者数【89人】×100（令和8年1月1日現在）							
本年度計画	実施計画			実施状況（12月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		
	<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会への参加 ・採用ガイダンスの開催 ・対面型のインターンシップを実施 ・専門職種の採用に向け、関係する大学等へ積極的な採用活動を実施 ・採用サイトの登録者や説明会参加者へ採用募集情報や働きがいなどを発信 ・内定者面談の実施 ・採用後における定期的なフォローアップ面談の実施 ・地域活性化起業人制度の有効活用を図りながら実施 			<ol style="list-style-type: none"> ①本格的な就活前の大学3年生などに向けた説明会(オープン・カンパニー)を6・9月に実施し、延べ100名が参加した。※12・2月にも実施予定。 ②対面型のインターンシップを夏期30コース実施し、延べ75名の学生を受入れた。※冬期コースも募集予定。 ③民間企業等経験者向け説明会を8月に初めて実施した。 ④受験者の志望度向上やミスマッチを防ぐため、仕事に対する理解や職場の雰囲気を感じてもらえるよう、最終試験日に職場案内を実施した。 ⑤内定応諾前・応諾後の面談及び内定者懇談会(8月・12月)を実施した。 ⑥新規採用職員を対象に採用1か月、6か月面談を実施した。※今後11か月面談も予定。 			<p>説明会などの採用活動を展開するとともに、採用スケジュールの前倒しや試験内容の見直し等を行った。その結果、課題となっていた選考中の辞退防止と内定応諾率の改善につながった。</p>		
							<p style="text-align: center;">反省点・改善点</p> <p>人材確保が難しくなっている。採用スケジュールの見直し等の効果検証を行うとともに、R8採用に向けて合同説明会やWEBセミナーなどにおいて燕市の事業や魅力を知ってもらうことで働きがいや働きやすさを発信し、訴求力の向上を図りたい。</p>		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

実施項目 No. 29		職員数の適正管理						主管課	総務課	
目的・実施概要		効率的な行政運営を行うため、定員管理計画に基づき、適正な職員数の管理に努める。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		現定員管理計画の推進		次期計画の推進						
		次期計画の検討		採用・退職管理						
目標指標	指標名	定員管理計画の達成割合 (%)【基準値：令和5年4月1日 97.8%】								
	目標値	98.5	100	100	100	-	-	-	-	
	実績見込	99.7	97.7	97.7	-	-	-	-	-	
進行評価		◎	○	○	-	-	-	-	-	
実績値積算		翌年4/1時点における定員管理計画目標値と現員数との一致割合 (令和8年4月1日確定のため実績値なしだが、前年度実績値を参考に中間評価は○とする)								
本年度計画	実施計画			実施状況(12月末時点)			得られた(今後見込まれる)効果			
	<ul style="list-style-type: none"> 業務量の把握等のための所属長ヒアリング 職員採用の実施※ 前期日程：3月～6月 後期日程：9月～10月 追加日程：随時 採用後のフォローアップ面談の実施※ ※No.28を参照 退職管理(再任用希望者および自己都合退職希望者の把握等) 第2次定員管理計画(R7～R11)の進捗管理 			<ul style="list-style-type: none"> 業務量の把握等のための所属長ヒアリング(10月上旬) 職員採用の実施※ 前期日程：3月～6月、大卒事務職など10職種 後期日程：9月～11月、高卒事務職など6職種 追加日程：随時、土木技術職など4職種 採用後のフォローアップ面談(5月、10月、翌2月)※ ※実施項目No.28を参照 退職管理(再任用希望者および自己都合退職希望者の把握等・通年) 第2次定員管理計画の進捗管理 			R8採用予定の採用試験においては一部の職種で人員が充足しなかったため、追加日程の実施による補充を計画している。			
							反省点・改善点 所属長ヒアリングを踏まえながら必要人員の見極めと、適正な人員配置を進めていきたい。			

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

実施項目 No. 30		女性職員の活躍促進						主管課	総務課
目的・実施概要		「女性が輝くつばめ」を市役所が率先して推進するため、女性管理職の登用を進めるとともに、女性職員の一層の能力開発とさらなる意識啓発のための研修を行う。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	R5年度まで：管理職（課長）に占める女性職員の割合（%）【基準値：令和5年度 17.9%】 R6年度以降：管理職（課長補佐級以上）に占める女性職員の割合（%）【基準値：令和5年度 38.7%】							
	目標値	22.0	39.0	39.5	40.0	-	-	-	-
	実績見込	17.9	40.7	40.7	-	-	-	-	-
進行評価		△	◎	◎	-	-	-	-	-
実績値積算		R5年度まで：翌年4/1時点の管理職（課長）における女性職員数÷管理職員数×100 R6年度以降：翌年4/1時点の管理職（課長補佐級以上）における女性職員数÷管理職員数×100 （令和8年4月1日確定のため実績値なしだが、前年度実績値を参考に中間評価は○とする）							
本年度計画	実施計画			実施状況（12月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		
	<p>・次により女性職員の一層の能力開発とさらなる意識啓発を進める。</p> <p>① 人材育成セミナーへの参加</p> <p>② 管理・監督職の女性リーダーを対象とするマネジメント研修への派遣</p> <p>③ 新潟広域都市圏連携事業の女性のためのキャリアサポート研修への参加</p> <p>④ 所属長へイクボスの手引きを配布</p>			<p>① 管理職を目指すステップアップ講座への派遣【全国単位の自治体職員の集合研修】（6月 1名）</p> <p>② 新潟広域都市圏連携事業 女性のためのキャリアサポート研修への参加【新潟県内広域職員による集合研修】（8月 1名）</p> <p>③ 所属長へのイクボスの手引きの配布（5月）</p>			<p>管理職に占める女性の割合は、徐々に増加している。 民間企業や他団体の職員との研修等を通じて職員のキャリア形成が進んでいる。</p> <p>反省点・改善点</p> <p>各種研修の参加者からは、異業種や他団体のロールモデルとなる職員と情報交換ができること好評を得ていることから、今後も派遣を継続したいと考えている。</p>		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

実施項目 No. 3 1		働きやすい職場環境の整備						主管課	総務課	
目的・実施概要		職員一人ひとりが仕事と家庭（育児や介護等）との両立を図れるよう、年次有給休暇や男性職員の育児休業の取得促進、休暇制度の見直しなど、働きやすい職場環境の整備を進める。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標指標	指標名	年次有給休暇の取得日数（日）【基準値：令和4年度調査実績 9.9日/20日+前年度繰越分】								
	目標値	11.0	11.5	12.0	12.0	-	-	-	-	
	実績見込	12.5	12.5	12.2	-	-	-	-	-	
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-	
実績値積算		年次有給休暇の取得日数（1人あたりの平均）4月～12月末までの平均9.15日÷9月×12月								
本年度計画	実施計画		実施状況（12月末時点）				得られた（今後見込まれる）効果			
	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な年次有給休暇の取得が進むよう、各職場で取得計画を作成する。 育児休業について、制度の周知や取得促進の働きかけを行う。 働きやすい職場環境とするための休暇制度・勤務制度などについて、周辺自治体の状況調査を行う。 令和7年度から「子の看護等休暇」の取得事由を拡大し、従来の病気やけがの看護等に加え、感染症に伴う学級閉鎖等や、行事参加（入園・卒園、入学・卒業）にも利用可能とする。 		<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇の取得促進について、年度当初に全職員へ周知するとともに、夏季休暇の取得開始時期に、夏季休暇と組み合わせた取得を呼びかけた。 職員全体に対し、育児休業取得の理解を進めるため、定期的に育児休業制度を周知した。 R7.4月～、「子の看護等休暇」について、感染症に伴う学級閉鎖等や行事参加（入園・卒園、入学・卒業）にも利用できるよう取得事由を拡大した。 R7.9月～、「生理休暇」「不妊治療休暇」について、取得にあたっての心理的なハードルを低減するため、「健康管理休暇」「出生サポート休暇」に名称を変更した。 				<ul style="list-style-type: none"> 対象7名中、3名の男性職員が新規で育児休業を取得した。（今後も取得予定あり。） 子の看護等休暇は12月末現在で延べ857件の申請があった。（昨年同期618件） 			
							<p style="text-align: center;">反省点・改善点</p> <p>拡充した休暇制度の取得は増えており、より働きやすい職場環境の整備を図るため、年次有給休暇の取得についても引き続き呼びかけていく。</p>			

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

実施項目 No. 3 2		時間外勤務の縮減						主管課	総務課
目的・実施概要		職員の業務に対するモチベーションの低下や心身の不調などを未然に防ぐため、時間外勤務の縮減を図るとともに、長時間勤務等によるメンタル不調の発生・悪化の防止に向けた取組を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	時間外勤務が月45時間未満の職員割合【基準値：令和4年度91.6%】							
	目標値	91.8	92.0	92.2	92.5	-	-	-	-
	実績見込	93.6	94.7	94.0	-	-	-	-	-
進行評価		◎	◎	◎	-	-	-	-	-
実績値積算		時間外勤務が月45時間未満の職員割合 (%) 【1 - (4~12月の月45時間以上延べ人数256人 + 昨年度1月~3月実績112人) / (時間外勤務対象職員数511人 × 12月) × 100】							
本年度計画	実施計画			実施状況 (12月末時点)			得られた (今後見込まれる) 効果		
	<ul style="list-style-type: none"> 勤怠管理システムの運用により、所属内の時間外勤務状況を見える化 ノー残業デーの実施 長時間の時間外勤務命令について所属長にヒアリングを実施 部内で業務に応じた人員調整を図るため、部長会議において庁内の時間外勤務命令の状況を周知 一時的な業務増等に対応するため、任期付職員や業務応援等を活用 長時間勤務者のメンタル不調等を防止するためカウンセリングを実施 			<ul style="list-style-type: none"> 勤怠管理システムを導入し、所属内の時間外勤務状況を見える化している。 毎月の部長会議において、庁内の時間外勤務命令の状況を周知し、長時間の時間外勤務状況の確認と、業務に応じた部内における人員調整を働きかけた。 また、各所属長とのヒアリングを10月に実施した。 当初予見できなかった業務増等に対応するため、随時任期付職員や業務応援等を活用している。 長時間勤務者のメンタル不調等を防止するためのカウンセリングを月2回 (1回4名) 実施している。 (12月末までに延べ72名実施) 			45時間以上の時間外勤務延べ人数は、12月末時点で前年度比+50人 (R7: 256人、R6: 206人) となっている。		
							反省点・改善点 特定の職員に業務が継続して集中することによるメンタル不調を防止するため、引き続き時間外状況の把握に努めていきたい。		